

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	東京大学
拠点のプログラム名称	ものづくり経営研究センター アジア・ハブ
中核となる専攻等名	経済学研究科経営専攻
事業推進担当者	(拠点リーダー) 藤本 隆宏 教授 外 8名

〔拠点形成の目的〕

本拠点は、21世紀COE「ものづくり経営研究センター」(MMRC)が、ものづくり現場からの一次情報を活用するチーム研究活動を通じて熟成させてきた「フィールド・ベース・リサーチ・メソッド」を基盤として、独自の経営教育体系を構築し、これを、ものづくり経営学の大学院教育に応用することを試みる。とりわけ、この教育・研究手法を、わが国にとって地の利のあるアジアのものづくり経営学に応用することにより、この分野で世界をリードする教育・研究拠点の形成を目指す。我々がこの教育体系を通じて育成しようとするのは、ものづくり現場での一次資料収集をチーム・ベースで行い、かつ、これにもとづく理論構築や実践提案を個人ベースで行える、バランスのとれた学界・産業界の次世代人材である。

21世紀COEとしてのMMRCは、既存の産業分類や製造業・非製造業の枠を超えた「開かれたものづくり」概念にもとづき、現場発のものづくり経営論、戦略論、産業論等の研究拠点として活動し、成果を挙げてきた。その結果、国際的にも、韓国ソウル大学、中国清華大学等から共同研究の希望があるだけでなく、中国国務院発展研究センター、韓国・インド・パキスタン・ベトナム等の産業省・工業省の閣僚・幹部がMMRCを訪れ、韓国ではMONOZUKURI振興政策の準備まで進んでいる。

しかし特筆すべきは、次項のように、MMRCが研究と並行して、日本発の「ものづくり経営論」の研究教育拠点として産学官連携のソフト面でのインフラ整備を営々と行ってきたことである。このインフラを活用して、博士課程後期の大学院生から助教クラスまでを含む博士論文作成中の人材(「博士候補者」と呼ぶ)をターゲットに、国際競争力のある研究者教育を行うことが、今回のプログラムの主目的である。

国際競争力の点で博士号取得は必須にもかかわらず、日本の社会科学系大学院では博士号取得までに時間がかかり(特に留学生)、博士号なしに大学教員になる研究者も多いのが実情である。ところが

- ① MMRCでは、平成14～17年度採用で博士候補者だった特任研究員7名(うち東大卒は1名のみ)のうち、5名が博士号を取得し(うち韓国人2名、米国人1名)、さらに1名が博論を提出し審査中である。これは社会科学系としては異例ともいっていい高水準である。21世紀COEとしてこれまで整備してきたインフラは、研究者教育にも効果があることを実証している。
- ② 拠点の中核となる経営専攻は、理工系と比べて決して大きな専攻ではないが、20年度大学院修士課程の志願者19名中11名(合格者9名中3名)が外国人であり、大学院教育の国際競争力を発揮しやすい環境にもある。

国内外の博士候補者の留学先(内地留学も含む)となるべく、MMRCにアジア・ハブ(Asian Hub)機能を付加すれば、多くの博士候補者がMMRCで博士論文を作成し、それをジャーナル論文として発信することで、アジアのものづくり研究のメッカ、まさにグローバルなCOEを経済効率的に形成することができる。

〔拠点形成計画の概要〕

拠点形成はMMRCのソフト面でのインフラを基礎とすることが計画されている。MMRCは研究と並行して、日本発の「ものづくり経営論」の研究・教育に産学官が連携できるようなソフト面でのインフラ整備を行ってきた。たとえば、

- ① MMRCが中心になって、ものづくりに関する共同研究をするための企業連合「ものづくり経営研究コンソーシアム」を平成16年4月に設立した。これは国立大学法人化によって可能になった共同研究契約をベースにした本格的なコンソーシアムで、17社の日本を代表する企業が参加し、朝日新聞や日本経済新聞等でも大きく取り上げられた。
- ② MMRCがコンソーシアム参加企業から現場の技術者を受け入れる「ものづくりインストラクター[®]養成スクール」も17年度に開講し、朝日新聞、日本経済新聞、日刊工業新聞等に繰り返し取り上げられた。19年度からは東京大学の受託事業として軌道に乗せることに成功している。
- ③ 日本が世界に誇るものづくりの産業である自動車産業については、米国ハーバード大やMIT等と国際連携して、IMVP (International Motor Vehicle Program) を推進してきたが、既にこれらの大学には自動車の研究者がいなくなりつつあり、IMVPの活動の中心はMMRCへと移り、研究対象も日本を含むアジア地域へと軸足を移しつつある。
- ④ アジアのものづくりの1つの源たる日本、さらには交通と情報の要衝である東京にあるMMRCに、日本国内の研究者も欧米の研究者も、とにかく一旦集結してから、アジア各国の調査研究に向かうことが効率的かつ現実的であるという共通認識が、共同研究者の間で形成されつつある。

日本の産学官に研究面で認知されていることからこそ維持されているこうしたソフト面でのインフラを活用して、グローバルCOEではさらにハード面でのインフラ整備を行い、名実ともにアジア・ハブ機能を付加することを企図している。既に、MMRCが主体となったアジアの現地調査に欧米の研究者が相乗りする形も増えている。しかし、これまで中国、韓国、台湾、アメリカ、オランダ、フランス、スウェーデン等の若手研究者を受け入れてきたが、スペース等の受入能力の制約からごく短期の留学を余儀なくされたケースが多かった。単なる会議用スペースでは、博士候補者は常駐できない。現在の研究者用のオフィス・スペースを2倍以上に拡充し、国内外の博士候補者が長期留学できる拠点として、物理的にも制度的にも受入能力を大幅に拡充した拠点を形成したい。

機 関 名	東京大学
拠点のプログラム名称	ものづくり経営研究センター アジア・ハブ
<p>〔採択理由〕</p> <p>ものづくり経営研究を目指す世界的教育研究拠点として、将来構想が明確になっている。これまでの教育研究活動の実績も高く、計画全体が機動性を持った優れたプログラムであり、評価できる。</p> <p>人材育成面においては、大学院学生の研究能力向上に取り組んできた実績を有しており、拠点形成計画の目的であるものづくりに対応した研究指導体制が計画されており、評価できる。特に、研究成果の社会還元への取組は高く評価できる。</p> <p>研究活動面においては、質の高い研究成果を有し、国際的なネットワークが構築されており、研究連携の実効性も期待できる。</p> <p>ただし、中核研究者の育成強化については、計画の実現に向けて更なる工夫・検討が望まれる。</p>	